

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	トランコム株式会社
【英訳名】	TRANCOM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 清水 正久
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループ 統括マネージャー 岩尾 徹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵一丁目19番30号
【電話番号】	(052)939 - 2011（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理グループ 統括マネージャー 岩尾 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	60,285,828	66,425,209	81,537,389
経常利益 (千円)	2,815,980	3,184,350	3,797,824
四半期(当期)純利益 (千円)	1,501,124	1,844,409	2,034,021
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,461,260	1,843,031	2,018,549
純資産額 (千円)	14,710,716	16,668,392	15,260,806
総資産額 (千円)	29,599,673	29,598,312	29,188,024
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	155.17	190.66	210.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.7	56.3	52.3

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.77	82.40

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、株式会社スマイルスタッフの株式を100%取得し、子会社化することを決議するとともに、同日付で当該会社との間で株式譲渡契約を終結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ回復を続けてきましたが、欧州経済の減速を背景とした輸出の減少を主因として平成24年春をピークに後退局面に入っており、先行きの不透明な状況が続いております。

また、長期化していた円高も、日本の貿易赤字拡大、政権交代による円高是正策への期待の高まりにより徐々に改善されてきております。

物流業界におきましては、東日本大震災の復興需要により回復基調にありますが、企業の海外への生産シフトが進行し国内貨物総輸送量が減少しており、依然厳しい状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループは、荷主企業における物流コストの削減や、物流ネットワークの整備等を背景として、物流業者へのアウトソーシングニーズが引き続き高まっていることを受け、当連結会計年度を初年度とする3カ年中期経営計画「Fusion Focus 2015」を策定し、事業間の連携を図り、オールトランコムを合言葉に全グループ一体となったより付加価値の高い物流サービスの提供を展開してまいります。

また、ロジスティクスマネジメント事業及び物流情報サービス事業に加え、当連結会計年度よりアウトソーシング（生産請負）部門をインダストリアルサポート事業として独立したセグメントとし、新たな中核事業として位置づけました。7月にはそれまで本社組織であった「海外事業推進室」を当該事業に統合し、国内外において更なる高付加価値のサービスを提供すべく、事業拡大に向けた体制基盤の構築・整備を積極的に行っております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の主な拠点展開等は次のとおりであります。

平成24年4月 岡山県倉敷市に岡山事業所を開設

平成24年4月 (株)エムエスケイの商号を「トランコムIT S(株)」に変更するとともに、当社グループ内の情報システム開発機能を統合

平成24年6月 千葉県市川市に市川ロジスティクスセンターを開設

平成24年7月 中国天津市に特蘭科姆人才服務(天津)有限公司を設立

平成24年10月 横浜市中区に横浜東事業所を開設

平成24年11月 岩手県一関市に一関営業所を開設

平成24年11月 新潟市中央区に新潟営業所を開設

平成24年12月 東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部へ株式を上場

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は664億25百万円（対前年同四半期増減率 10.2%）、営業利益は33億26百万円（同 18.1%）、経常利益は31億84百万円（同 13.1%）、四半期純利益は、18億44百万円（同 22.9%）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。  
 セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ロジスティクスマネジメント事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	24,620	26,843	2,223	9.0
セグメント利益(営業利益)	1,552	1,995	442	28.5

既存拠点における徹底した業務効率の向上や、前連結会計年度に開設した新拠点の業績への寄与等により、増収増益となりました。

物流情報サービス事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	32,284	36,000	3,715	11.5
セグメント利益(営業利益)	1,129	1,326	197	17.5

前連結会計年度に開設した新拠点の寄与や、既存拠点における成約件数の安定した増加等により、増収増益となりました。

インダストリアルサポート事業

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,365	1,257	108	7.9
セグメント利益 又は損失( ) (営業利益)	78	37	116	-

一部拠点での業務量の縮小や、新規業務開始時の立上げによるイニシャルコスト等により、減収し営業損失となりました。

その他

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	2,927	2,949	22	0.8
セグメント利益(営業利益)	117	110	6	5.6

当セグメントは、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を計上しております。

- (注) 1 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。  
 2 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。  
 なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成し、増減比較しております。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の各残高における、前連結会計年度末と比較した結果は次のとおりであります。

資産

流動資産は、繰延税金資産が賞与の支払等により1億40百万円減少した一方、現金及び預金が1億55百万円増加したこと等により、1億93百万円増加し164億70百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により有形固定資産が1億18百万円減少した一方、ソフトウェア開発等により無形固定資産が3億94百万円増加したこと等により、2億17百万円増加し131億27百万円となりました。これらにより資産合計は、4億10百万円増加し295億98百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が2億67百万円、未払法人税等が3億29百万円それぞれ減少したこと等により、6億67百万円減少し96億59百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済により1億96百万円、リース料の支払によりリース債務が1億47百万円それぞれ減少したこと等により、3億29百万円減少し32億70百万円となりました。これらにより負債合計は、9億97百万円減少し129億29百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が14億28百万円増加したこと等により、14億7百万円増加し166億68百万円となり、自己資本比率は56.3%となりました。

( 3 ) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における、前第3四半期連結累計期間と比較した結果は、次のとおりであります。

売上総利益

売上総利益は、売上高が61億39百万円増加したことに伴い売上原価も55億65百万円増加し、46億24百万円(5億74百万円増)となりました。前期に開設した新拠点の業績への貢献や業務効率の向上等により、売上高売上総利益率は6.7%から7.0%へ0.3ポイント上昇しました。

営業利益

営業利益は、人員増加に伴う人件費58百万円の増加がありましたが、間接コストの削減等に積極的に取り組んだ結果、33億26百万円(5億10百万円増)となりました。

なお、売上高営業利益率は4.7%から5.0%へ0.3ポイント上昇しました。

経常利益

経常利益は、営業外収益において消費税等免除益の計上がなくなったこと等により59百万円減少、営業外費用において前期に取得した久喜ロジスティクスセンターのリース債務に伴う支払利息の増加等により、営業外損益は1億42百万円となり、31億84百万円(3億68百万円増)となりました。

なお、売上高経常利益率は4.7%から4.8%へ0.1ポイント上昇しました。

四半期純利益

四半期純利益は、固定資産売却益52百万円を計上した一方、ロジスティクスマネジメント事業において閉鎖の意思決定をした営業所の資産について、減損損失61百万円を計上した結果、18億44百万円(3億43百万円増)となりました。

なお、売上高四半期純利益率は2.5%から2.8%へ0.3ポイント上昇しました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	10,324,150	10,324,150	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 650,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,671,700	96,717	-
単元未満株式	普通株式 2,050	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	96,717	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株（議決権1個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） トランコム株式会社	名古屋市東区葵一丁目 19番30号	650,400	-	650,400	6.30
計	-	650,400	-	650,400	6.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	843,829	999,676
受取手形及び売掛金	14,722,154	14,711,161
商品	8,272	6,406
仕掛品	3,354	2,763
貯蔵品	11,593	10,561
前払費用	284,873	344,076
繰延税金資産	228,618	88,255
その他	185,736	319,154
貸倒引当金	11,193	11,685
流動資産合計	16,277,238	16,470,369
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,990,911	6,995,531
減価償却累計額	2,758,264	2,946,827
建物及び構築物（純額）	4,232,646	4,048,703
機械装置及び運搬具	2,585,269	2,387,656
減価償却累計額	2,096,507	1,881,689
機械装置及び運搬具（純額）	488,762	505,966
土地	2,879,360	2,847,518
リース資産	2,926,662	2,828,288
減価償却累計額	727,981	832,202
リース資産（純額）	2,198,680	1,996,086
建設仮勘定	-	288,494
その他	493,292	497,990
減価償却累計額	319,406	329,494
その他（純額）	173,885	168,496
有形固定資産合計	9,973,335	9,855,265
<b>無形固定資産</b>		
のれん	160,738	109,644
リース資産	20,513	14,608
その他	576,846	1,028,722
無形固定資産合計	758,099	1,152,974
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	458,520	476,096
繰延税金資産	245,117	290,329
差入保証金	1,266,567	1,200,445
その他	224,743	175,294
貸倒引当金	15,597	22,463
投資その他の資産合計	2,179,351	2,119,702
<b>固定資産合計</b>	12,910,785	13,127,942
<b>資産合計</b>	29,188,024	29,598,312

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,022,307	5,754,820
短期借入金	1,275,080	1,265,080
リース債務	403,515	325,771
未払金	262,677	217,214
未払費用	770,056	814,327
未払法人税等	713,383	384,236
未払消費税等	138,709	323,007
賞与引当金	369,460	117,600
役員賞与引当金	33,520	26,955
その他	338,892	430,742
流動負債合計	10,327,601	9,659,756
固定負債		
長期借入金	524,149	327,839
リース債務	2,066,472	1,919,372
再評価に係る繰延税金負債	49,009	37,005
退職給付引当金	192,803	204,397
資産除去債務	332,140	344,204
長期未払金	108,738	108,738
その他	326,303	328,606
固定負債合計	3,599,616	3,270,164
負債合計	13,927,218	12,929,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,304	1,230,304
利益剰余金	13,875,316	15,304,242
自己株式	1,019,323	1,019,448
株主資本合計	15,166,345	16,595,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	3,784
土地再評価差額金	89,710	69,872
為替換算調整勘定	1,630	1,400
その他の包括利益累計額合計	89,050	64,686
少数株主持分	5,411	8,558
純資産合計	15,260,806	16,668,392
負債純資産合計	29,188,024	29,598,312

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	60,285,828	66,425,209
売上原価	56,235,837	61,801,025
売上総利益	4,049,991	4,624,184
販売費及び一般管理費	1,234,316	1,297,553
営業利益	2,815,675	3,326,630
営業外収益		
受取利息	194	233
受取配当金	11,511	8,346
消費税等免除益	54,124	-
その他	23,900	21,960
営業外収益合計	89,730	30,540
営業外費用		
支払利息	76,555	130,586
持分法による投資損失	1,810	-
その他	11,058	42,234
営業外費用合計	89,425	172,820
経常利益	2,815,980	3,184,350
特別利益		
固定資産売却益	52,182	52,430
その他	-	2,027
特別利益合計	52,182	54,457
特別損失		
固定資産売却損	3,006	-
固定資産廃棄損	10,025	9,249
減損損失	-	61,100
災害による損失	5,970	-
その他	7,721	558
特別損失合計	26,723	70,908
税金等調整前四半期純利益	2,841,439	3,167,900
法人税、住民税及び事業税	1,116,535	1,234,837
法人税等調整額	220,148	85,744
法人税等合計	1,336,683	1,320,581
少数株主損益調整前四半期純利益	1,504,756	1,847,318
少数株主利益	3,632	2,908
四半期純利益	1,501,124	1,844,409
少数株主利益	3,632	2,908
少数株主損益調整前四半期純利益	1,504,756	1,847,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,307	4,755
為替換算調整勘定	1,188	468
その他の包括利益合計	43,495	4,287
四半期包括利益	1,461,260	1,843,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458,234	1,839,883
少数株主に係る四半期包括利益	3,026	3,147

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

(株式会社スマイルスタッフの株式取得)

当社は、平成24年12月25日開催の取締役会において、株式会社スマイルスタッフの株式を取得し、子会社化することについて決議するとともに、同日付で該当会社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式の取得の目的

当社グループは、当期より、従来からの事業の中核であるロジスティクスマネジメント事業及び物流情報サービス事業に加え、生産請負・人材派遣事業を行うインダストリアルサポート事業を第3の事業の柱とすべく、日本国内、海外での事業基盤を拡大させております。

一方、株式会社スマイルスタッフは、栃木県を中心とした北関東エリアで、主に人材派遣事業、請負事業を行っております。平成8年の設立以来、堅実な事業運営に努め、お客様から大きな信頼を得ております。

当社においては、インダストリアルサポート事業での栃木県を中心としたエリアには未進出となっておりますが、これら地域には多数の優良製造事業会社があり、ビジネスチャンスは大きいと考えております。

今回、株式会社スマイルスタッフの株式の取得により当該会社をグループ化することで、インダストリアルサポート事業の事業基盤の確保、拠点網の充実等、生産請負事業を強化するとともに、当社グループ各事業とのシナジーの増大を図り、グループ全体の事業の強化を図ってまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社スマイルスタッフの全株主

3. 買収する会社(株式会社スマイルスタッフ)の概要

(1)	名称	株式会社スマイルスタッフ
(2)	事業内容	労働者派遣事業、製造請負事業、有料職業紹介事業
(3)	資本金	99,200千円

4. 株式取得の時期

平成25年2月22日(予定)

5. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)	取得株式数	19,840株	
(2)	取得価額	株式会社スマイルスタッフの普通株式	2,200,000千円
		アドバイザー費用等(概算額)	30,000千円
		合計(概算額)	2,230,000千円
(3)	取得後の所有株式数	19,840株 (100%直接保有)	

6. 支払資金の調達方法

自己資金及び銀行借入を予定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	125,442千円	129,543千円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	事業所
場所	愛知県清須市
種類	土地及び建物等
減損損失	61,100千円

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

上記資産につきましては事業所閉鎖に伴い売却予定となったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、売却予定価額により測定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	28,293千円
土地	31,842千円
その他	965千円
計	61,100千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	780,805千円	783,174千円
のれんの償却額	51,094千円	51,094千円
負ののれんの償却額	1,334千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	415,974	43.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	435,321	45.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	ロジスティクス スマネジメント 事業	物流情報 サービス事業	インダストリアル サポート 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	24,600,150	32,220,742	1,240,131	58,061,024	2,224,804	60,285,828	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,946	64,090	125,215	209,252	702,290	911,543	
計	24,620,096	32,284,832	1,365,347	58,270,276	2,927,095	61,197,372	
セグメント利益	1,552,477	1,129,692	78,459	2,760,629	117,065	2,877,694	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計	その他 (注)	合計
	ロジスティクス スマネジメント 事業	物流情報 サービス事業	インダストリアル サポート 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	26,823,709	35,944,777	1,220,092	63,988,579	2,436,630	66,425,209	
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,107	55,661	37,199	112,967	512,874	625,842	
計	26,843,816	36,000,438	1,257,291	64,101,546	2,949,504	67,051,051	
セグメント利益 又は損失( )	1,995,246	1,326,974	37,922	3,284,298	110,459	3,394,758	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を計上しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,760,629
「その他」の区分の利益	117,065
セグメント間取引消去	62,019
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,815,675

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,284,298
「その他」の区分の利益	110,459
セグメント間取引消去	68,127
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,326,630

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ロジスティクスマネジメント事業」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をした営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間において、61,100千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、平成27年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の遂行と、同計画における今後の主要3セグメントの目標達成に向けた経営管理の区分変更に伴い、以下のとおり報告セグメント区分を変更しております。

従来の「ロジスティクスマネジメント事業」と「貨物運送事業」を、一貫した物流サービスの提供を行うことを目的に集約し、「ロジスティクスマネジメント事業」として区分しております。

従来の「IT・アウトソーシング事業」「その他」のうち、生産請負事業を「インダストリアルサポート事業」として区分し、それ以外の事業を「その他」に区分しております。

なお、「物流情報サービス事業」については、変更はありません。

以上の変更により、前第3四半期連結累計期間に係るセグメントの数値に関する情報は、変更後の区分方法により作成しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	155.17円	190.66円
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	1,501,124	1,844,409
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	1,501,124	1,844,409
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	9,673,826	9,673,756

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月 4日

トランコム株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。